

第1章 職業

就業者の職業は、「事務従事者」など「事務・技術・管理関係職業」の割合が42.9%と最も高い。

(1) 概要

さいたま市の15歳以上就業者数(576,575人)を職業大分類別にみると、「事務従事者」が141,992人(15歳以上就業者数の24.6%)と最も多く、次いで「生産工程・労務作業者」が124,198人(同21.5%)、「販売従事者」が105,352人(同18.3%)などとなっています。平成12年と比べると、「サービス職業従事者」が6,941人(対前回増減率15.7%)増、「専門的・技術的職業従事者」が4,060人(同4.7%)増などとなっています。一方、「生産工程・労務作業者」が3,984人(同△3.1%)減、「販売従事者」が3,265人(同△3.0%)減などとなっています。

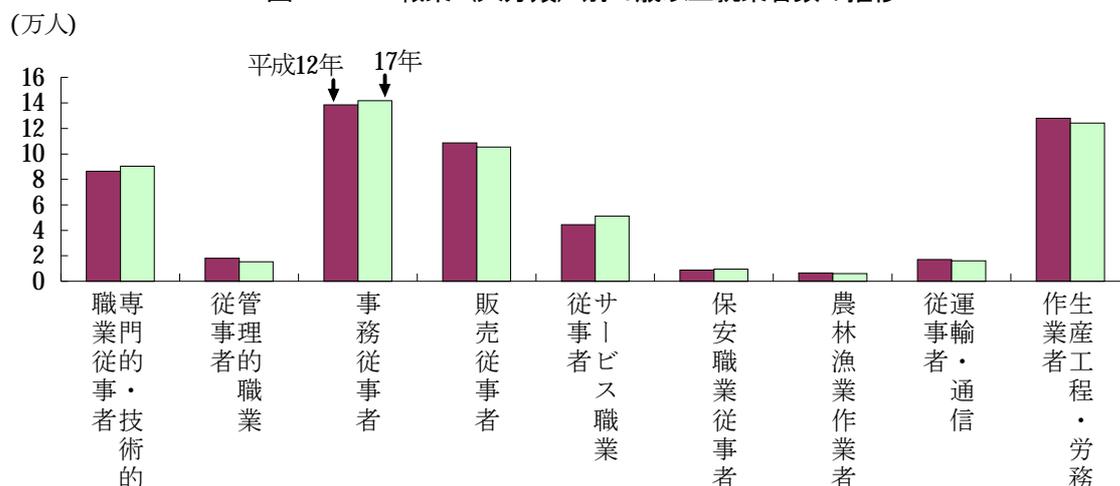
男女別にみると、男性は「生産工程・労務作業者」が91,196人(同25.8)と最も多く、次いで「販売従事者」が73,894人(同20.9%)、「事務従事者」が62,374人(同17.7%)などとなっています。女性は「事務従事者」が79,618人(同35.7%)と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が36,156人(同16.2%)、「生産工程・労務作業者」が33,002人(同14.8%)などとなっています。

表1-1 職業(大分類)別、男女別15歳以上就業者数の推移

職業	平成17年						平成12年		平成12年~17年	
	総数	構成比(%)	男	構成比(%)	女	構成比(%)	総数	構成比(%)	増減数	率(%)
総数	576,575	100.0	353,316	100.0	223,259	100.0	566,611	100.0	9,964	1.8
A 専門的・技術的職業従事者	90,143	15.6	53,987	15.3	36,156	16.2	86,083	15.2	4,060	4.7
B 管理的職業従事者	15,311	2.7	13,825	3.9	1,486	0.7	18,075	3.2	△2,764	△15.3
C 事務従事者	141,992	24.6	62,374	17.7	79,618	35.7	138,750	24.5	3,242	2.3
D 販売従事者	105,352	18.3	73,894	20.9	31,458	14.1	108,617	19.2	△3,265	△3.0
E サービス職業従事者	51,169	8.9	19,764	5.6	31,405	14.1	44,228	7.8	6,941	15.7
F 保安職業従事者	9,408	1.6	8,745	2.5	663	0.3	8,746	1.5	662	7.6
G 農林漁業作業者	6,023	1.0	3,627	1.0	2,396	1.1	6,608	1.2	△585	△8.9
H 運輸・通信従事者	16,054	2.8	15,141	4.3	913	0.4	17,023	3.0	△969	△5.7
I 生産工程・労務作業者	124,198	21.5	91,196	25.8	33,002	14.8	128,182	22.6	△3,984	△3.1

注：総数には「分類不能の職業」を含む。

図1-1 職業(大分類)別15歳以上就業者数の推移



(2) 職業4部門別の状況

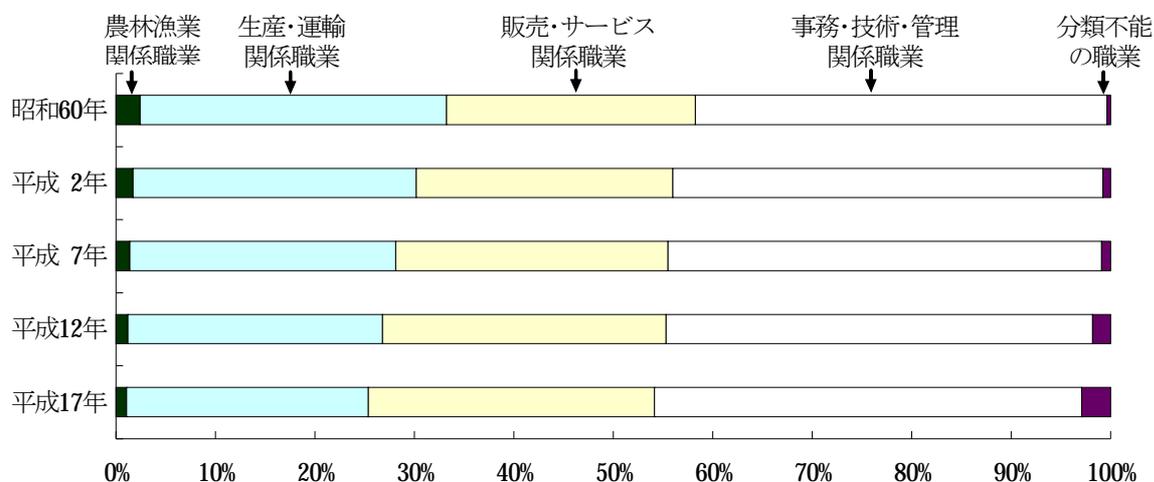
職業4部門別割合は、「事務・技術・管理関係職業」が42.9%と最も高く、次いで「販売・サービス関係職業」が28.8%、「生産・運輸関係職業」が24.3%、「農林漁業関係職業」が1.0%となっています。平成12年と比べると、「販売・サービス関係職業」が0.3ポイント上昇しているのに対し、「生産・運輸関係職業」、「農林漁業関係職業」がそれぞれ1.3ポイント、0.2ポイント低下しています。

表1-2 職業（4部門）別15歳以上就業者数の割合の推移

年次	実数					構成比(%)			
	総数	農林漁業 関係職業	生産・運輸 関係職業	販売・サー ビス関係 職業	事務・技術 ・管理関係 職業	農林漁業 関係職業	生産・運輸 関係職業	販売・サー ビス関係 職業	事務・技術 ・管理関係 職業
昭和60年	429,053	10,334	132,244	107,284	177,561	2.4	30.8	25.0	41.4
平成2年	503,903	8,572	143,527	129,937	217,938	1.7	28.5	25.8	43.2
平成7年	556,583	7,801	148,678	152,277	242,767	1.4	26.7	27.4	43.6
平成12年	566,611	6,608	145,205	161,591	242,908	1.2	25.6	28.5	42.9
平成17年	576,575	6,023	140,252	165,929	247,446	1.0	24.3	28.8	42.9

注：総数には「分類不能の職業」を含む。

図1-2 職業（4部門）別15歳以上就業者数の割合の推移



※「農林漁業関係職業」＝「農林漁業作業員」

「生産・運輸関係職業」＝「運輸・通信従事者」＋「生産工程・労務作業員」

「販売・サービス関係職業」＝「販売従事者」＋「サービス職業従事者」＋「保安職業従事者」

「事務・技術・管理関係職業」＝「専門的・技術的職業従事者」＋「管理的職業従事者」＋「事務従事者」

(3) 他の大都市との比較

15歳以上就業者の職業大分類別割合を他の大都市と比較すると、さいたま市は「事務従事者」の割合が東京都特別区部に次いで高くなっており、逆に「サービス職業従事者」及び「運輸・通信従事者」の割合が大都市で最も低くなっています。

また、全国や県と比較すると、「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」、「販売従事者」などで割合が高く、「農林漁業作業員」、「運輸・通信従事者」、「生産工程・労務作業員」などで割合が低くなっています。

表 1-3 大都市の15歳以上就業者の職業（大分類）別割合

(単位：%)

地域	総数	A 専門的・ 技術的職 業従事者	B 管理的 職 業 従 事 者	C 事 務 従 事 者	D 販 売 従 事 者	E サービ ス 職 業 従 事 者	F 保安職 業 従 事 者	G 農林漁 業 作 業 者	H 運輸・通 信従事者	I 生産工 程 ・ 労 務 作 業 者
札幌市	100.0	15.0	2.6	21.2	18.2	11.4	2.3	0.4	4.0	21.7
仙台市	100.0	16.0	3.1	22.3	19.6	10.8	2.0	1.1	3.3	19.9
さいたま市	100.0	15.6	2.7	24.6	18.3	8.9	1.6	1.0	2.8	21.5
千葉市	100.0	16.1	2.8	24.4	17.0	9.6	1.9	0.9	3.2	20.6
特別区	100.0	16.5	3.4	24.7	17.4	11.0	1.4	0.2	3.0	18.9
横浜市	100.0	17.9	2.7	24.0	16.6	9.7	1.4	0.5	3.1	21.3
川崎市	100.0	18.0	2.1	22.9	15.4	9.2	1.0	0.5	2.9	21.0
静岡市	100.0	12.4	2.4	19.3	16.2	9.6	1.4	3.4	3.6	30.2
名古屋	100.0	13.8	2.7	21.0	18.1	10.8	1.3	0.3	3.3	26.6
京都市	100.0	15.5	2.5	18.6	17.3	12.6	1.4	0.9	3.2	24.8
大阪市	100.0	12.8	2.5	20.5	18.4	12.5	1.1	0.1	3.4	26.8
神戸市	100.0	16.1	2.6	21.7	17.0	11.3	1.6	0.9	3.4	22.7
広島市	100.0	14.8	2.6	21.5	17.6	10.3	1.7	1.3	3.5	24.5
北九州市	100.0	14.5	2.3	18.6	16.2	11.2	1.8	0.9	4.1	28.5
福岡市	100.0	15.6	2.7	22.4	20.3	11.6	1.4	0.8	3.2	19.0
(参考)										
埼玉県	100.0	13.2	2.2	21.5	15.5	8.9	1.8	2.2	3.6	28.6
全国	100.0	13.8	2.4	19.3	14.5	10.0	1.7	4.8	3.4	28.3

注：総数には「分類不能の職業」を含む。

(4) 行政区の状況

15歳以上就業者の職業大分類別割合を行政区別にみると、いずれの区でも「事務従事者」及び「生産工程・労務作業」の割合が高くなっており、特に、浦和区、中央区、南区、大宮区、北区などで「事務従事者」の割合が、岩槻区、桜区などで「生産工程・労務作業」の割合が高くなっています。

このほか、浦和区で「専門的・技術的職業従事者」が、大宮区と浦和区で「販売従事者」が、北区で「保安職業従事者」が、岩槻区と緑区で「農林漁業作業」が、岩槻区で「運輸・通信従事者」が、それぞれ他の区に比べ高い割合となっています。

表 1-4 区別, 15歳以上就業者の職業（大分類）別割合

(単位：%)

地域	総数	A 専門的・ 技術的職 業従事者	B 管理的 職 業 従 事 者	C 事 務 従 事 者	D 販 売 従 事 者	E サービ ス 職 業 従 事 者	F 保安職 業 従 事 者	G 農林漁 業 作 業 者	H 運輸・通 信従事者	I 生産工 程 ・ 労 務 作 業 者
さいたま市	100.0	15.6	2.7	24.6	18.3	8.9	1.6	1.0	2.8	21.5
西区	100.0	13.4	2.6	22.2	16.4	9.3	2.0	1.6	3.6	26.6
北区	100.0	14.8	2.4	24.6	18.7	8.2	3.1	0.4	2.4	18.9
大宮区	100.0	16.9	2.9	25.6	20.5	10.2	1.3	0.2	2.3	17.9
見沼区	100.0	15.1	2.3	23.2	18.2	9.3	1.7	1.5	2.8	23.4
中央区	100.0	17.7	2.9	27.8	19.1	8.6	1.3	0.3	2.3	18.0
桜区	100.0	13.4	2.1	22.4	16.8	9.5	1.7	0.6	3.7	27.0
浦和区	100.0	18.9	3.6	29.8	20.0	8.5	1.0	0.2	1.6	14.1
南区	100.0	17.2	2.6	26.5	19.1	8.3	1.0	0.3	2.4	19.9
緑区	100.0	16.4	3.0	22.9	17.8	9.0	1.6	2.8	3.0	20.8
岩槻区	100.0	10.9	2.1	19.2	14.6	8.6	1.6	3.1	4.5	32.5

注：総数には「分類不能の職業」を含む。

第2章 就業時間

平均就業時間は「運輸・通信従事者」が48.4時間と最も長い。

15歳以上就業者の平均週間就業時間は41.0時間で、職業大分類別にみると、「運輸・通信従事者」が48.4時間と最も長く、次いで「保安職業従事者」が45.1時間、「管理的職業従事者」が44.3時間などとなっています。平成12年と比べると、「保安職業従事者」が0.3時間増となっており、「サービス職業従事者」が2.5時間減、「販売従事者」が1.5時間減などとなっています。

平均週間就業時間を男女別にみると、男性は46.1時間、女性は32.9時間で、これを職業大分類別にみると男性は「運輸・通信従事者」が49.0時間で最も長く、女性は「保安職業従事者」が40.2時間で最も長くなっています。

表2 職業（大分類）別、就業時間別、男女別15歳以上就業者数及び平均週間就業時間

男 女、 職 業	数	平成17年						平成12年	
		総数	休業者	1～14時間	15～34	35時間以上	平均週間就業時間(時間)	延べ週間就業時間(時間)	平均週間就業時間(時間)
総	数	576,575	8,676	36,827	104,491	422,550	41.0	23,097,751	42.2
A	専門的・技術的職業従事者	90,143	1,617	6,297	11,075	71,095	42.2	3,731,536	43.5
B	管理的職業従事者	15,311	182	653	1,247	13,219	44.3	669,866	45.2
C	事務従事者	141,992	1,693	8,242	29,048	102,917	38.5	5,396,003	39.4
D	販売従事者	105,352	881	5,408	14,822	84,108	44.1	4,604,358	45.6
E	サービス職業従事者	51,169	625	6,814	16,342	27,311	35.6	1,795,104	38.1
F	保安職業従事者	9,408	103	187	1,168	7,944	45.1	419,230	44.8
G	農林漁業作業	6,023	139	626	1,832	3,415	36.2	212,555	37.5
H	運輸・通信従事者	16,054	200	326	1,904	13,590	48.4	765,078	49.7
I	生産工程・労務作業	124,198	1,628	7,144	24,536	90,621	41.3	5,046,837	42.2
男		353,316	4,640	11,080	30,205	304,431	46.1	15,923,915	47.0
A	専門的・技術的職業従事者	53,987	645	1,830	3,702	47,781	46.3	2,468,495	47.2
B	管理的職業従事者	13,825	140	413	895	12,368	45.4	620,260	46.1
C	事務従事者	62,374	488	1,379	4,562	55,906	44.7	2,761,939	45.3
D	販売従事者	73,894	494	2,035	4,374	66,907	48.4	3,547,725	49.5
E	サービス職業従事者	19,764	212	1,526	3,611	14,385	43.7	852,607	45.9
F	保安職業従事者	8,745	73	141	1,064	7,461	45.4	393,784	45.1
G	農林漁業作業	3,627	127	287	855	2,352	39.2	136,977	40.7
H	運輸・通信従事者	15,141	185	276	1,613	13,037	49.0	730,790	50.3
I	生産工程・労務作業	91,196	1,227	2,739	8,677	78,333	45.7	4,104,550	46.6
女		223,259	4,036	25,747	74,286	118,119	32.9	7,173,836	34.0
A	専門的・技術的職業従事者	36,156	972	4,467	7,373	23,314	35.9	1,263,041	36.8
B	管理的職業従事者	1,486	42	240	352	851	34.4	49,606	36.2
C	事務従事者	79,618	1,205	6,863	24,486	47,011	33.6	2,634,064	34.6
D	販売従事者	31,458	387	3,373	10,448	17,201	34.1	1,056,633	35.6
E	サービス職業従事者	31,405	413	5,288	12,731	12,926	30.5	942,497	32.8
F	保安職業従事者	663	30	46	104	483	40.2	25,446	40.4
G	農林漁業作業	2,396	12	339	977	1,063	31.8	75,578	33.1
H	運輸・通信従事者	913	15	50	291	553	38.4	34,288	39.4
I	生産工程・労務作業	33,002	401	4,405	15,859	12,288	28.9	942,287	30.1

注：職業別の総数には「分類不能の職業」を含む。就業時間別の総数には就業時間「不詳」を含む。

第3章 夫婦の労働力状態、職業

夫と妻ともに就業者である場合、夫が「販売従事者」、妻が「事務従事者」の夫婦が最も多い。

夫婦の労働力状態をみると、夫と妻ともに就業者である夫婦が 115,333 組（夫婦数 292,490 組の 39.4%）と最も多く、次いで夫が就業者で妻が就業者以外である夫婦が 115,269 組（同 39.4%）などとなっています。また、夫と妻ともに就業者である夫婦の職業をみると、夫が「販売従事者」、妻が「事務従事者」である夫婦が 10,033 組（夫と妻ともに就業者である夫婦数の 8.7%）と最も多く、次いで夫と妻ともに「事務従事者」である夫婦が 9,544 組（同 8.3%）などとなっています。

表3 夫の労働力状態（3区分）、夫の職業（大分類）、妻の労働力状態（3区分）、妻の職業（大分類）別夫婦数

夫の労働力状態、 夫の職業	妻の労働力状態															非労働 力人口
	総数	労働力人口														
		総数	就業者											完全 失業者		
			総数	A 専門的・技術 的職業従事者	B 管理的 職業従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービ ス職業 従事者	F 保安職 業従事 者	G 農林漁 業作業 者	H 運輸・通 信従事 者	I 生産工 程・労 務作業 者	J 分類不 能の職 業			
総数	292,490	127,052	124,170	19,440	944	43,889	15,236	17,313	327	1,893	437	21,929	2,762	2,882	165,241	
労働力人口	237,441	120,670	117,915	18,577	914	42,267	14,404	16,223	310	1,845	413	20,303	2,659	2,755	116,711	
就業者	230,658	117,743	115,333	18,279	904	41,524	14,038	15,821	305	1,841	397	19,633	2,591	2,410	112,859	
A 専門的・技術的 職業従事者	35,945	18,538	18,173	6,728	88	6,838	1,222	1,519	22	29	35	1,571	121	365	17,402	
B 管理的職業 従事者	12,175	5,773	5,722	693	650	2,781	544	480	8	13	13	495	45	51	6,399	
C 事務従事者	44,671	21,175	20,746	3,584	42	9,544	2,219	2,302	32	48	78	2,716	181	429	23,490	
D 販売従事者	50,685	25,648	25,084	2,946	66	10,033	5,173	3,084	21	54	51	3,403	253	564	25,026	
E サービス 職業従事者	9,842	6,203	6,113	424	9	1,102	519	3,260	4	5	17	735	38	90	3,638	
F 保安職業 従事者	5,616	2,675	2,610	446	2	736	322	378	163	11	12	513	27	65	2,938	
G 農林漁 業作業 者	2,794	1,949	1,938	30	3	108	52	67	2	1,564	2	99	11	11	845	
H 運輸・通 信従事 者	9,539	5,239	5,095	469	5	1,308	718	934	10	18	82	1,500	51	144	4,298	
I 生産工 程・労 務作業 者	54,876	28,387	27,759	2,871	36	8,925	3,205	3,707	43	95	106	8,463	308	628	26,470	
J 分類不 能の職 業	4,515	2,156	2,093	88	3	149	64	90	-	4	1	138	1,556	63	2,353	
完全失業者	6,783	2,927	2,582	298	10	743	366	402	5	4	16	670	68	345	3,852	
非労働力人口	51,585	6,270	6,146	848	29	1,597	817	1,073	17	47	23	1,599	96	124	45,311	

注：総数には労働力状態「不詳」を含む。

第4章 母子・父子世帯

母子世帯の数は5,298世帯、父子世帯の数は744世帯

母子世帯の数は5,298世帯（一般世帯456,749世帯の1.2%）で、父子世帯は744世帯（一般世帯の0.2%）で、平成12年に比べ母子世帯は1,069世帯（対前回増減率25.3%）、父子世帯は74世帯（同11.0%）増加しています。

母子世帯を母親の配偶関係別にみると、死別が584世帯、離別が4,289世帯となっており、離別が81.0%を占めています。また、父子世帯を父親の配偶関係別にみると、死別が175世帯、離別が556世帯となっており、離別が74.7%を占めています。

子供の年齢別にみると、母子世帯のうち「最年少の子供が6歳未満」の世帯は1,103世帯（構成比20.8%）、「6～14歳」の世帯は2,982世帯（同56.3%）、「15～19歳」の世帯は1,213世帯（同22.9%）となっています。また、父子世帯のうち「最年少の子供が6歳未満」の世帯は61世帯（構成比8.2%）、「6～14歳」の世帯は410世帯（同55.1%）、「15～19歳」の世帯は273世帯（同36.7%）となっています。

子供の数別にみると、母子世帯、父子世帯とも「子供が1人」の世帯が最も多く、母子世帯では2,658世帯（構成比50.2%）、父子世帯では383世帯（同51.5%）となっています。

1世帯当りの子供の数は、母子世帯、父子世帯とも1.6人となっています。

表4 母・父の配偶関係、子供の数、最年少の子供の年齢別母子・父子世帯数、母子・父子世帯人員及び1世帯当たり子供の数（最年長の子供が6歳未満－特掲）

子供の数, 最年少の子供の年齢	平成17年								平成12年	
	母子世帯				父子世帯				母子世帯	父子世帯
	総数	構成比 (%)	死別	離別	総数	構成比 (%)	死別	離別	総数	総数
世帯数										
総	5,298	100.0	584	4,289	744	100.0	175	556	4,229	670
最年少の子供が6歳未満	1,103	20.8	60	851	61	8.2	5	54
6～14歳	2,982	56.3	320	2,479	410	55.1	100	304
15～19歳	1,213	22.9	204	959	273	36.7	70	198
(再掲)最年長の子供が6歳未満	610	11.5	22	442	36	4.8	4	30
子供が1人	2,658	50.2	263	2,102	383	51.5	75	301	2,191	331
2人	2,018	38.1	249	1,668	298	40.1	86	206	1,598	273
3人以上	622	11.7	72	519	63	8.5	14	49	440	66
世帯人員	13,966	-	1,569	11,376	1,915	-	465	1,418	11,018	1,749
1世帯当たり子供の数	1.6	-	1.7	1.7	1.6	-	1.7	1.6	1.6	1.6

注：配偶関係別の総数には「未婚」を含む。

第5章 従業・通学時の世帯の状況

「通勤・通学者のみの世帯」が34.3%、「通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯」が65.7%。

住宅に住む一般世帯の従業・通学時の世帯の状況をみると、「通勤・通学者のみの世帯」は153,772世帯（住宅に住む一般世帯448,115世帯の34.3%）となっています。一方、通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯は294,343世帯（同65.7%）で、このうち通勤・通学者以外の世帯員が65歳以上の「高齢者のみ」の世帯が80,132世帯（同17.9%）、「女性のみ」の世帯が78,786世帯（同17.6%）、「幼児と女性のみ」の世帯が34,832世帯（同7.8%）となっています。

平成12年と比較すると、「通勤・通学者のみの世帯」は14,146世帯（対前回増減率10.1%）増加していますが、このうち通学者のみの世帯では629世帯（同△12.7%）減少しています。また、通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯は24,617世帯（同9.1%）増加しており、特に「高齢者のみ」の世帯が20,081世帯（同33.4%）と大幅に増加しています。

表5 従業・通学時の世帯の状況別、住宅に住む一般世帯数

従業・通学時の 世帯の状況	平成17年		平成12年		平成12年～17年	
	住宅に 住む一般 世帯数	構成比 (%)	住宅に 住む一般 世帯数	構成比 (%)	増減数	率 (%)
総数	448,115	100.0	409,352	100.0	38,763	9.5
通勤・通学者のみの世帯	153,772	34.3	139,626	34.1	14,146	10.1
通勤者のみ	111,867	25.0	101,861	24.9	10,006	9.8
通学者のみ	4,324	1.0	4,953	1.2	△629	△12.7
通勤者と通学者のいる世帯	37,581	8.4	32,812	8.0	4,769	14.5
うち12歳未満通学者あり	14,182	3.2	11,326	2.8	2,856	25.2
その他の世帯	294,343	65.7	269,726	65.9	24,617	9.1
高齢者のみ	80,132	17.9	60,051	14.7	20,081	33.4
うち1人	47,192	10.5	35,901	8.8	11,291	31.5
高齢者と幼児のみ	489	0.1	462	0.1	27	5.8
うち高齢者1人	365	0.1	348	0.1	17	4.9
高齢者と幼児と女性のみ	1,360	0.3	1,546	0.4	△186	△12.0
高齢者と女性のみ	19,100	4.3	18,748	4.6	352	1.9
幼児のみ	10,772	2.4	8,962	2.2	1,810	20.2
幼児と女性のみ	34,832	7.8	38,049	9.3	△3,217	△8.5
女性のみ	78,786	17.6	81,409	19.9	△2,623	△3.2
その他	68,872	15.4	60,499	14.8	8,373	13.8